

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 アートネイチャー
 コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 裕章
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3379-3334

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,746	—	176	—	263	—	109	—
20年3月期第1四半期	7,845	7.3	1,559	45.4	1,593	45.0	867	37.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6.65		6.60	
20年3月期第1四半期	160.06		156.88	

(注)平成19年10月1日付で、普通株式につき1:3の株式分割を実施

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	24,662		14,355	58.2			872.78	
20年3月期	25,153		14,683	58.3			892.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,344百万円 20年3月期 14,669百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	70.00	—	24.00	94.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,463	2.6	1,623	△26.9	1,747	△25.1	972	△21.0	59.19	
通期	33,069	4.7	4,942	4.2	5,201	7.5	2,907	—	177.01	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,437,000株 20年3月期 16,430,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,990株 20年3月期 1,990株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 16,432,013株 20年3月期第1四半期 5,419,660株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に対する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国での昨年8月のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、株価・為替相場の変動、原油・穀物を始めとした諸物価高騰などの影響によって米国・欧州等での経済成長が急速に鈍化したことから、減速感を強めました。

毛髪業界におきましてはこのようなマクロ経済環境下、個人消費が冷え込みつつある中で各社とも新規顧客の取り込みのために注力したため、厳しい競争環境にありました。

このような状況のもと、当社グループでは、メンズにおいては「着実な成長の実現」を戦略に掲げ、オーダーメイドかつら新製品の発売、TV広告強化を実施しました。また、レディースにおいては、「売上高2桁成長の継続」を戦略に掲げ、オーダーメイドウィッグ新製品の市場投入、展示試着会の開催数の増加等の諸施策を実施しました。しかしながら、マクロ経済環境悪化に伴う個人消費の冷え込み、競争の激化に加えまして、前連結会計年度末の納品が計画以上に進捗した影響を完全にはカバーできませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,746百万円（前年同期比14.0%減）となりました。利益については、この売上高の減少に加えて広告宣伝費、展示会費及び賃借料が前年同期比夫々146百万円、101百万円、65百万円増加したことを主因に、販管費が前年同期を378百万円上回ったことから、営業利益は176百万円（前年同期比88.7%減）、経常利益は263百万円（前年同期比83.5%減）、四半期純利益は、109百万円（87.4%減）となりました。

（オーダーメイドかつら）

男性用オーダーメイドかつらについては、広告宣伝活動の強化、新商品「HFLアルトナ」の投入等によって売上増加を図りましたが、新規顧客向け及び既存顧客向けとも、前年度の期末の納品が計画以上に進捗した影響により前年同期比減少したため、新規・リピートを合わせた男性向けオーダーメイドかつらの売上高は2,769百万円（前年同期比24.5%減）に留まりました。

女性向けオーダーメイドかつらについては、男性顧客向けと同様、前期末の納品が計画以上に進捗した影響が期初残ったため、この第1四半期の売上高は1,823百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（その他商品）

増毛商品については男女ともに前年同期を下回ったため、男女合計の売上高は271百万円（前年同期比9.3%減）となりました。育毛商品については女性の新規向けを除いては前年同期比を上回った結果、男女合計では95百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

（サービス収入）

理美容サービス収入については、女性顧客向けが、女性オーダーメイドかつらの顧客数の増加を主因として微増になったため、男女合計の売上高は、1,103百万円（前年同期比1.4%増加）となりました。

育毛サービス収入については、既存女性向けを除いて前年同期比減少となったため、男女合計の売上高は、333百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状態の変動状況〕

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ491百万円減少し、24,662百万円となりました。これは主に流動資産において現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比273百万円減少したこと、固定資産において前連結会計年度末比217百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、10,306百万円となりました。これは前受金の増加を主因に流動負債が前連結会計年度末比110百万円増加した一方、固定負債が274百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いを主因に利益剰余金が前連結会計年度末に比べ減少したことを主因に、前連結会計年度末比327百万円減少し、14,355百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,461百万円と前年同期比1,889百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益261百万円に加えて、減価償却費183百万円、賞与引当金の増加262百万円、役員退職慰労引当金の減少143百万円等により、462百万円の資金収入（前年同期は1,247百万円の資金支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出226百万円、有形固定資産取得による支出164百万円、無形固定資産取得による支出46百万円等により、411百万円の資金支出（前年同期は298百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い349百万円、社債の償還支出136百万円、短期借入金の返済支出86百万円等により、545百万円の資金支出（前年同期は689百万円の資金支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

当第1四半期連結会計期間の業績は、前期末の納品が計画以上に進捗した影響により、この4月、5月の売上高が前年同月を下回ったことから、業績予想に対して、低い進捗率にあります。

しかしながら、月次の売上高は、この6月以降順調に回復してきていることから、現段階での業績予想の変更は行ないません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,418,131	9,016,297
売掛金	420,407	505,008
有価証券	2,309,727	2,007,952
商品及び製品	454,578	411,199
仕掛品	15,568	20,172
原材料及び貯蔵品	462,914	489,185
その他	3,321,955	3,231,258
貸倒引当金	△5,194	△9,039
流動資産合計	15,398,090	15,672,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,665,188	2,729,865
その他(純額)	1,963,502	1,976,251
有形固定資産合計	4,628,690	4,706,116
無形固定資産		
のれん	161,324	180,719
その他	686,327	726,766
無形固定資産合計	847,651	907,486
投資その他の資産		
その他	3,880,268	3,939,156
貸倒引当金	△92,513	△71,095
投資その他の資産合計	3,787,754	3,868,060
固定資産合計	9,264,096	9,481,664
資産合計	24,662,187	25,153,698

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,464	171,027
短期借入金	48,000	91,080
1年内返済予定の長期借入金	57,200	89,230
1年内償還予定の社債	602,000	602,000
未払法人税等	56,205	61,577
前受金	4,037,535	3,712,804
賞与引当金	1,061,782	800,000
役員賞与引当金	25,000	100,000
商品保証引当金	13,895	14,188
その他	1,750,365	2,054,834
流動負債合計	7,807,449	7,696,743
固定負債		
社債	490,000	626,000
長期借入金	—	2,983
退職給付引当金	1,034,133	1,003,821
役員退職慰労引当金	918,550	1,062,236
その他	56,571	78,464
固定負債合計	2,499,255	2,773,505
負債合計	10,306,704	10,470,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,987,550	2,986,560
資本剰余金	2,875,050	2,874,060
利益剰余金	8,492,120	8,777,190
自己株式	△518	△518
株主資本合計	14,354,202	14,637,291
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△10,026	32,260
評価・換算差額等合計	△10,026	32,260
少数株主持分	11,306	13,897
純資産合計	14,355,482	14,683,450
負債純資産合計	24,662,187	25,153,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,746,949
売上原価	2,002,168
売上総利益	4,744,781
販売費及び一般管理費	4,568,158
営業利益	176,623
営業外収益	
受取利息	8,049
受取販売奨励金	48,988
その他	62,123
営業外収益合計	119,161
営業外費用	
支払利息	5,311
貸倒引当金繰入額	21,418
その他	5,860
営業外費用合計	32,590
経常利益	263,193
特別利益	
固定資産売却益	208
貸倒引当金戻入額	772
特別利益合計	980
特別損失	
固定資産除却損	2,450
特別損失合計	2,450
税金等調整前四半期純利益	261,724
法人税、住民税及び事業税	38,127
法人税等調整額	115,437
法人税等合計	153,564
少数株主損失(△)	△1,051
四半期純利益	109,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	261,724
減価償却費	183,629
のれん償却額	19,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	262,021
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143,686
受取利息	△8,049
支払利息	5,311
固定資産除却損	2,450
固定資産売却損益 (△は益)	△208
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,069
投資有価証券評価損益 (△は益)	△20,813
売上債権の増減額 (△は増加)	81,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,088
前受金の増減額 (△は減少)	324,731
その他	△426,276
小計	483,845
利息の受取額	5,768
利息の支払額	△3,753
法人税等の支払額	△23,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△226,613
有形固定資産の取得による支出	△164,956
無形固定資産の取得による支出	△46,508
長期貸付金の回収による収入	674
敷金及び保証金の差入による支出	△14,672
敷金及び保証金の回収による収入	31,723
匿名組合出資金の払戻による収入	8,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,518

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	52,200
短期借入金の返済による支出	△86,130
長期借入金の返済による支出	△27,610
社債の償還による支出	△136,000
株式の発行による収入	1,980
配当金の支払額	△349,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514,494
現金及び現金同等物の期首残高	10,976,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,461,754

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当連結グループは、毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,845,243
II 売上原価	2,096,611
売上総利益	5,748,632
III 販売費及び一般管理費	4,189,202
営業利益	1,559,430
IV 営業外収益	80,180
V 営業外費用	46,519
経常利益	1,593,091
VI 特別利益	—
VII 特別損失	35,547
税金等調整前四半期純利益	1,557,543
法人税等	689,082
少数株主利益	973
四半期純利益	867,486

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,557,543
減価償却費	192,613
のれん償却費	37,716
貸倒引当金の増加額	1,739
賞与引当金の増加額	360,310
役員賞与引当金の増加額	25,000
退職給付引当金増加額	13,313
商品保証引当金の減少額	△52
役員退職慰労引当金の増加額	10,138
受取利息及び受取配当金	△16,613
支払利息	15,415
有形固定資産除却損	12,747
匿名組合投資利益	△4,921
売上債権の増加額	△71,253
たな卸資産の減少額	92,325
仕入債権の減少額	△31,996
前受金の減少額	△2,053,186
その他	△204,334
小計	△63,498
利息及び配当金の受取額	11,005
利息の支払額	△10,661
法人税等の支払額	△1,183,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,089

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△281,958
無形固定資産の取得による支出	△29,641
長期貸付金の回収による収入	873
保証金及び敷金の差入による支出	△17,478
保証金及び敷金の回収による収入	23,313
匿名組合投資の回収による収入	8,834
その他	△2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△113,542
社債の償還による支出	△136,000
配当金の支払額	△439,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,218
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	257
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)	△2,234,206
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,806,921
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,572,715

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当連結グループは、毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。